地域社会とつながる
ピクテ・ミライ・プロジェクト

── 九州・沖縄 ──

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

215年超の歴史を持つピクテ・グループは、
経営理念の中枢にある「サステナビリティ」のもと、
さまざまな形で地域社会への還元に努めて参りました。

ピクテ・ミライ・プロジェクトは寄付を通じて日本の地域社会に還元し、
日本のサステナブルな未来に貢献する取組みです。
ピクテ・ジャパンが受取る収益（信託報酬）の一部を、
対象ファンドの取扱い純資産総額に応じて配分し、
46道府県[注]の地域再生計画に基づく事業に寄付します。

当プロジェクトの
主な寄付のテーマ

自然環境　教育　栄養　福祉　防災・復興

注：ピクテ・ジャパン（以下、当社）の本社所在地である東京都を除く46道府県 ※原則として、当社が受取る収益（信託報酬）の一部を、各金融機関における対象ファンドの取扱い純資産総額に応じて、当該金融機関の本社所在地（道府県）に寄付します。また、本社所在地が東京都の金融機関における上記取扱い純資産総額に応じた分は、46道府県に均等配分し寄付します。2024年は約6,130万円の寄付を行います。※状況等により、上記の方針通りに寄付が行われない場合もあります。※2024年9月時点。将来見直しを行う可能性があります。
※当資料は勧誘を目的としたものではありません。

2024年度
寄付先事業例
福岡県

福岡県こども食堂応援プロジェクト2024

福岡県は、令和5年度より、クラウドファンディング型ふるさと納税、企業版ふるさと納税の制度を活用してこども食堂を応援する方々からの寄附金を募る。寄附金は、福岡県こども食堂ネットワークを通じ、こどもの居場所となるこども食堂に美味しい県産食材を届け、こどもたちにおなかいっぱい食べてもらうために活用。

寄付先事業例のイメージ

※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。
その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。
今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、
持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度
寄付先事業例

佐賀県

宝の海『有明海』の保全・再生プロジェクト

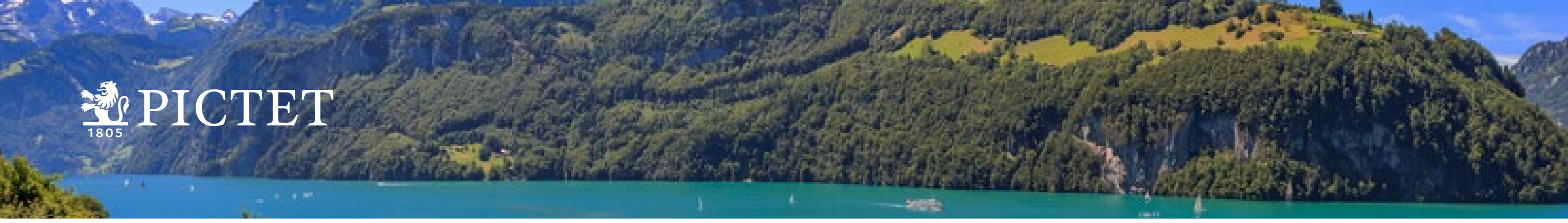
有明海は、日本一の干満差を誇り、泥干潟には生きた化石オオシャミセンガイ、ムツゴロウなど、有明海にしかいない生きものがすんでいる。平成27年には、一部地域がラムサール条約湿地に登録された。一方で、近年は環境の変化により、ノリ養殖などでも大きな影響がでている。当プロジェクトでは現在の大変な状況を伝え、有明海を守る意識を高めることを主眼としている。

寄付先事業例のイメージ

※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。
その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。
今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、
持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。



2024年度
寄付先事業例

長崎県

離島地域の医療を担う医師や看護師の養成・確保

全国一の離島県である本県では、離島の持続的な地域社会の維持とさらなる活性化・振興に向けて、「ながさきのしま活性化プロジェクト」のさまざまな施策に取り組んでいる。その一環である人材確保のための対策として、医療機関の運営費の補助や看護師等の育成対策を実施して、長期的な課題である離島地域の医療を担う医師や看護師の養成・確保に取り組んでいる。

寄付先事業例のイメージ

上五島病院

離島医療

対馬病院

※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。
その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。
今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、
持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度
寄付先事業例
熊本県

草原の維持・再生加速化による阿蘇地域の持続的発展プロジェクト

熊本県の「悠久の宝」である阿蘇の草原は、地元の野焼き従事者の高齢化・後継者不足によって、千年以上も続けられてきた維持管理が困難となっており、草原が森林へ遷移していくなどの荒廃が進み、危機的な状況に瀕している。このような状況に鑑み、阿蘇草原の将来世代への継承を目的として、野焼き後継者の育成や放棄地の野焼き再開など草原再生に向けた取組みを実施する。

寄付先事業例のイメージ

※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。
その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。
今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、
持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度
寄付先事業例

大分県

リスキリングによるおおいたものづくり産業デジタル人材創出支援事業

県内の主要ものづくり企業の自社人材スキルアップのため、技術人材育成プログラムにより産業人材のリスキリング支援や、デジタル分野のリテラシー人材の育成や課題解決にＡＩを活用したビジネスモデルの創出を支援することで、人口減少局面における人材の確保および社会の変化に対応できる仕組み作りにより、ものづくり企業を中心とした本県基盤産業の強化を図る。

寄付先事業例のイメージ

大分県リスキリング事業_SEM観察分析と試料作製ノウハウ

大分県リスキリング事業_SEM観察分析と試料作製ノウハウ

大分県リスキリング事業_電磁波影響誤作動評価解析技術

大分県リスキリング事業_電磁波影響誤作動評価解析技術

※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。
その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。
今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、
持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度
寄付先事業例

宮崎県

子どもの居場所等連携体制構築事業

子どもの居場所づくりや困窮者支援に取り組む団体の食料支援等物資の循環の仕組みや県内全域での協力体制を構築することで、団体が取り組む支援活動の活性化・持続化を図り、生活困窮世帯の生活の維持・安定につなげるために実施する事業である。

寄付先事業例のイメージ

こども食堂

こども食堂

フードバンク

2024/09/27 13:46

宮崎日日新聞
MIYANICHI e PRESS

9月27日（金） きょうの天気 [宮崎県/南部平野部]

Twitter Facebook Instagram foreign

ホーム 県内のニュース

県内のニュース

子ども食堂、宅食支援強化　宮崎県フードバンク誕生　食材保管、県全域に提供

2024年9月27日

ひとり親世帯や困窮者の食料供給の拠点施設「県フードバンク」（瀬戸口康成センター長）が宮崎市に誕生し、子ども食堂などを運営する県内団体へのサポートに取り組んでいる。県の委託を受けた民間団体が運営し、県内全域に食材を提供。家庭に食材を届ける「宅食」や、学用品を提供するなど学習支援に取り組む団体もサポートする。各種相談を受け付けるほか、各団体や企業との連携強化にも力を入れ、さらなる支援拡充を目指す。

（全文は朝刊または携帯サイトで）

【写真】県内全域の子ども食堂などに食材を提供する拠点・県フードバンクの事務所＝26日午後、宮崎市曽師町

宮崎日日新聞：フードバンク

※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。
その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。
今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、
持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度
寄付先事業例

鹿児島県

かごしまの未来を担う人材育成プロジェクト

新規学卒者や若年者の県内定着とUIターン希望者の県内就職を促進し、県内企業の人材確保を図るために、企業説明会や進学・就職応援フェア等の開催、学生・保護者等に対する企業情報の提供、高校等就職指導担当者との情報交換会等を行い、地元への理解を深めさせ、進学・就職に関する選択肢を拡大し、人材流出防止、地元定着への意識醸成に取り組む。

寄付先事業例のイメージ

若者のための県内就職応援事業（高校生県内企業就職応援事業
（県内企業と高校等就職指導担当者との情報交換会））

若者のための県内就職応援事業
（進学・就職応援フェア「みらいワーク“かごしま”」）

若者のための県内就職応援事業
（進学・就職応援フェア「みらいワーク“かごしま”」）

※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。
その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。
今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、
持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

2024年度
寄付先事業例

沖縄県

食支援連携体制構築事業

地域で食事支援を行う子どもの居場所や十分に食事を摂ることが難しい家庭に対し、企業等から提供を受けた食料品等を日本郵便の配送網を活用し、安定的に供給する体制を整備することで生活の安定と子どもの居場所の持続的活動を支援する。

支援活動の様子

新たな配送業務開始に向けた出発式

「子どもの居場所」で提供を受けた食材でお菓子作り

「子どもの居場所」で食事する子ども達

※上記はあくまでも寄付先事業例のイメージであり、実際とは異なる場合があります。

皆様の温かいご支援のおかげで、対象ファンドの金融機関における販売のお取扱いは全国各地に広がりました。
その結果、全国46道府県への寄付が実現可能となりましたことを心より御礼申し上げます。
今後も長きにわたって共に歩んできたネットワークを通じて、地域の皆様にファンド等を通じた、
持続可能な社会に向けての取組みを継続してまいります。

詳細はピクテ・ジャパンのホームページをご覧ください。

投資信託にかかるリスクと費用

【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、市場環境や組入有価証券の発行者にかかる信用状況の変化等により基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

【投資信託にかかる費用について】

当社が取り扱う投資信託のご購入にあたっては、ご購入金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をご負担いただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大0.5%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、運用管理費用（信託報酬：信託財産の日々の純資産総額に対して最大2.09%（税込み・年率））のほか、一部で運用成績に応じた成功報酬をご負担いただくものがあります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。その他の費用は定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件等に応じて異なるものがあるため、当該費用および合計額等を表示することができません。なお、お客さまにご負担いただく手数料等の合計額（上限額等を含む）は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

※　上記は、2024年9月30日時点においてみずほ証券でご購入いただける公募国内投資信託について記載したものです。外国投資信託の場合も、購入時手数料や換金時手数料のほか、運用管理費用等、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。また、上記は今後予告なく変更される場合があります。ご投資にあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

〈ご留意事項〉

本資料は情報提供を目的としたものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料は、みずほ証券が情報提供のため信頼できると判断した投資信託委託会社等が作成した資料をお客さまへお渡しするものですが、その内容の正確性や完全性を保証するものではありません。また、将来の市況動向等を保証するものではありません。

商号等：　みずほ証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第94号
加入協会：　日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（2024年9月30日）